

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	安心生活政策課		課長 岩月 理浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条・第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)		関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」としてとりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるための窓口の設置。 ・被害者等に寄り添った具体的な支援を実施するため、国土交通省における体制づくりを進め、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施。 ・被害者等に対し、国土交通省職員が支援を行うに当たっての行動マニュアルの作成のため、精神医療の専門家や過去の事故の被害者等による懇談会を開催。 ・被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			6	4	5	
		補正予算			—			
		繰越し等			—			
		計			6	4	5	
		執行額			1			
	執行率(%)			16.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数)		成果実績	人	—	—	39	150
			達成度	%	—	—	26.0%	
	公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数)		成果実績	箇所	—	—	134	150
		達成度	%	—	—	89.3%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修の開催数		活動実績(当初見込み)	回	—	—	1	—
					—	—	1	2
単位当たりコスト	4,404(円/団体)		算出根拠	年間で公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等訪問にかかった費用の合計/公共交通事故被害者支援室における連携先となる関係支援団体等の数(590,090円/134団体)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省分)							
	諸謝金		0.3百万円	0.3百万円				
	職員旅費		0.7百万円	1.1百万円				
	委員等旅費		0.1百万円	0.2百万円				
	公共交通等安全対策調査費		1.2百万円	0.9百万円				
	(地方運輸局分)							
	諸謝金			0.1百万円				
	職員旅費		1.3百万円	1.3百万円				
	委員等旅費			0.4百万円				
公共交通等安全対策調査費			0.8百万円					
計		3.7百万円	5.2百万円					

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公共交通による事故による被害者等への支援を行うために必要な体制等を整備することにより、いつどこで発生するかわからない航空・鉄道等における事故が現実となった場合、その被害者等に対する支援を適切に実施することが可能となる。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方運輸局等執行分においては、本省で必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 平成24年度には、海外の被害者支援の事例等を把握するため、国際セミナーの実施を予定していたが、平成24年度に多数の事故対応を行い、支援業務の経験の蓄積ができた。実際の事故対応による業務経験の蓄積を踏まえ、国際セミナーの実施に代えて、実務的な業務マニュアルの検討会合を実施することにより、業務マニュアルの策定等、被害者支援業務の体制づくりを進めた。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は一部集計中であるが、見込みに沿って着実に実施している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。</p> <p>平成24年度においては、事故対応の実施状況を踏まえ、業務マニュアルの策定、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者等支援計画作成ガイドラインの策定等を効率的に実施した。</p>													
外部有識者の所見														
<p>・当事業の内容は研修の開催(1回)と支援員の訪問等であり、この事業内容・規模で当初の事業目的が達成できるかどうか疑問である。</p> <p>・成果目標にある「被害者支援員数」や「関係支援団体数」は活動指標であり、当事業の目的は交通事故被害者の支援にあることから、そういった支援員や支援団体が本当に被害者の支援として有効かどうかを図る指標が必要である。</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>公共交通事故被害者等の支援については、その重要性を踏まえ、支援員の教育訓練や関係機関等とのネットワークの構築をより効率的・効果的に進めるよう改善すべき。 また、被害者等からの相談や要望内容を整理し、本事業の有効性についてフォローアップを行うとともに、被害者等のニーズを踏まえた事業を行うよう改善すべき。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	<p>関係機関とのネットワークの拡大等に向けてより効果的な取組を行うとともに、被害者等のニーズを踏まえた取組をよりの確に行っていく。</p>													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年		平成23年	新24-2005	平成24年	1003								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1.1百万円

〔公共交通における事故発生
時の被害者支援のための体〕

B. (株)エアクレーレン
0.07百万円

〔法令外国語訳業務〕

C. 東日本電信電話(株)
0.02百万円

〔電話回線新設、契約業務〕

D. 財団法人石川県金沢勤労者
プラザ
0.01百万円

〔会場借り上げ〕

A. 地方運輸局等(11機関)
0.6百万円

〔公共交通被害者支援員の関
係者訪問等〕

諸謝金
0.13百万円

職員旅費
0.2百万円

委員等旅費
0.01百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北陸信越運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2			
計		0.2	計		0
B.(株)エアクレーレン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費、諸経費	法令外国語訳業務	0.07			
計		0.07	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費等	電話回線新設、契約	0.02			
計		0.02	計		0
D.財団法人石川県金沢勤労者プラザ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費等	会場借り上げ	0.01			
計		0.01	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸信越運輸局	公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	-	-
2	四国運輸局		0.08	-	-
3	九州運輸局		0.07	-	-
4	近畿運輸局		0.06	-	-
5	関東運輸局		0.05	-	-
6	中部運輸局		0.05	-	-
7	中国運輸局		0.05	-	-
8	東北運輸局		0.05	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	法令外国語訳業務	0.07	4	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話回線新設、契約	0.02	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人石川県金沢勤労者プラザ	会場借り上げ	0.01	1	-